

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第47期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 栗田 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 栗田 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 （大阪市中央区道修町一丁目6番7号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年12月	第44期 平成18年12月	第45期 平成19年12月	第46期 平成20年12月	第47期 平成21年12月
売上高 (百万円)	28,166	28,977	30,613	30,786	31,374
経常利益 (百万円)	1,662	1,366	1,614	1,330	1,281
当期純利益 (百万円)	755	698	756	600	630
純資産額 (百万円)	17,697	18,164	18,561	18,812	19,196
総資産額 (百万円)	30,377	30,015	30,486	30,852	29,970
1株当たり純資産額 (円)	1,248.99	1,277.83	1,307.23	1,327.14	1,352.78
1株当たり当期純利益 (円)	51.78	49.35	53.49	42.45	44.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	60.2	60.7	60.8	63.8
自己資本利益率 (%)	4.4	3.9	4.1	3.2	3.3
株価収益率 (倍)	20.70	15.60	14.02	16.42	10.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,854	601	258	457	760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	591	398	281	208	536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	328	78	279	402
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,875	7,576	7,471	7,417	5,717
従業員数 (人)	1,094	1,239	1,332	1,415	1,423
(外、平均臨時雇用者数)	(430)	(409)	(413)	(491)	(509)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年12月	第44期 平成18年12月	第45期 平成19年12月	第46期 平成20年12月	第47期 平成21年12月
売上高 (百万円)	27,083	27,406	27,948	27,833	28,050
経常利益 (百万円)	1,628	1,383	1,455	1,235	1,079
当期純利益 (百万円)	742	733	714	574	510
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	17,580	18,018	18,391	18,639	18,880
総資産額 (百万円)	29,569	28,926	28,570	28,547	27,195
1株当たり純資産額 (円)	1,240.72	1,273.35	1,299.73	1,317.81	1,334.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ()				
1株当たり当期純利益 (円)	50.85	51.80	50.48	40.61	36.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	62.3	64.4	65.3	69.4
自己資本利益率 (%)	4.3	4.1	3.9	3.1	2.7
株価収益率 (倍)	21.08	14.86	14.86	17.16	12.83
配当性向 (%)	31.5	30.9	31.7	39.4	44.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,036 (430)	1,083 (409)	1,159 (407)	1,218 (456)	1,238 (474)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西（現 銀座三丁目）に建設技研株式会社を設立
〃	設立と同時に本社および大阪市南区（現 中央区）の大阪支社（現 大阪本社）で開業
昭和39年2月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和39年12月	建設省に建設コンサルタント登録（第39 133号）
昭和42年6月	福岡県福岡市に福岡出張所（現 九州支社）を開設
昭和44年4月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和50年1月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室（現 株式会社建設技研インターナショナル）を開設
昭和51年4月	宮城県仙台市に仙台出張所（現 東北支社）を開設
昭和51年9月	名古屋市市中村区に名古屋出張所（現 中部支社）を開設
昭和52年4月	広島県広島市に広島出張所（現 中国支社）を開設
昭和55年7月	沖縄県浦添市に沖縄出張所（現 沖縄支社）を開設
昭和58年4月	新潟県新潟市に新潟出張所（現 北陸支社）、香川県高松市に高松出張所（現 四国支社）を開設
昭和58年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社（現 株式会社CTIAウラ）を設立
昭和63年6月	札幌市中央区に札幌出張所（現 北海道支社）を開設
平成元年7月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成3年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社（現 東京本社）を開設
平成6年4月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント（CM）事業」に参入するためCM本部を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成8年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年9月	福岡市中央区に九州初の免震構造の環境調和型自社ビルを建設
平成11年3月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年4月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成12年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成13年4月	埼玉県大宮市（現 さいたま市）に環境調和型自社ビルを建設
平成15年4月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIAアカデミーを設立
平成17年5月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成18年6月	財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地区画整理株式会社が営業を開始
平成20年1月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内事業

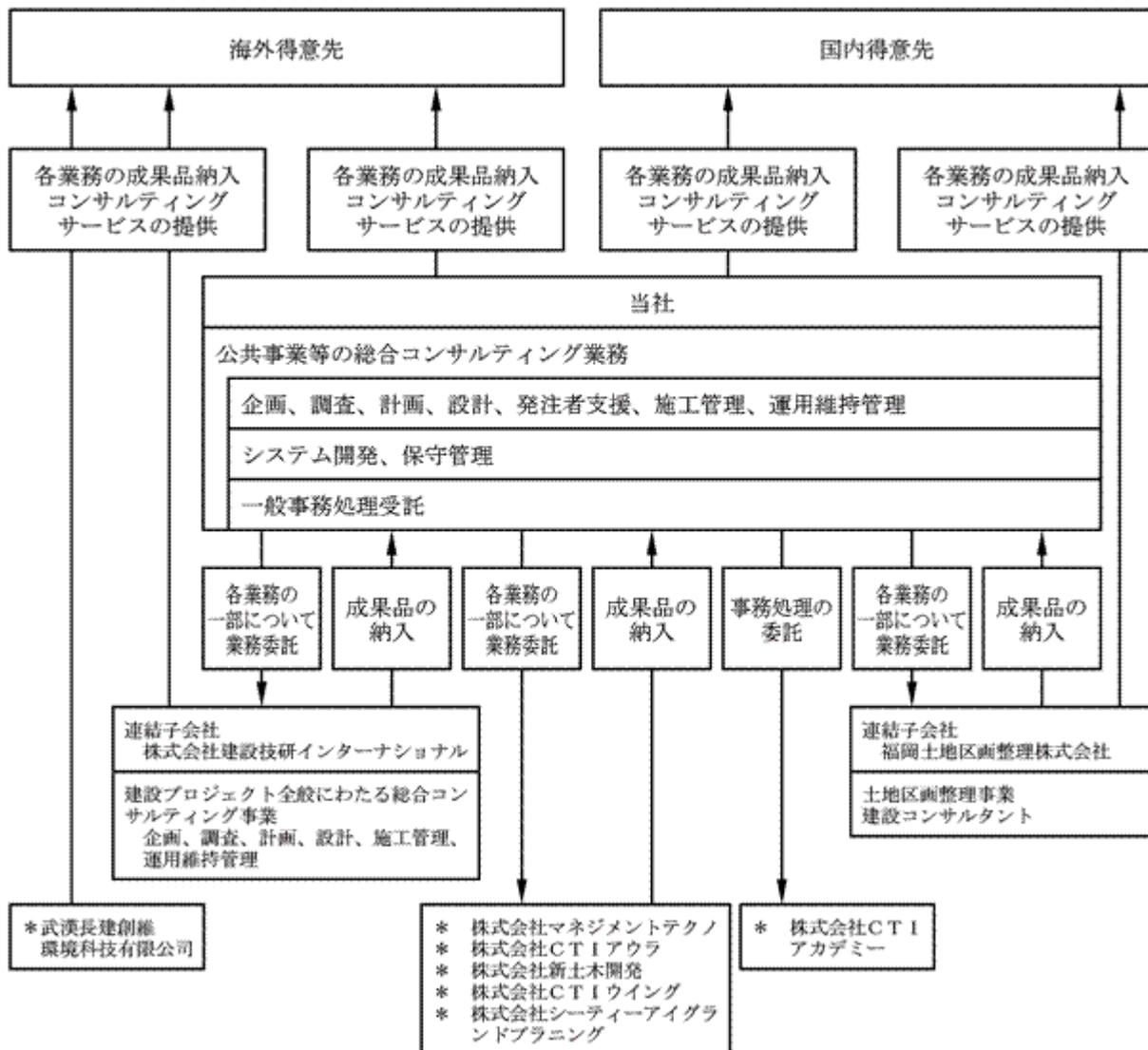
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技術インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100,000	海外における建設コン サルタント	70.0	当社とともに海外におけ る建設コンサルタント業 務を受注している。 監査役の兼任および債務 保証あり。
連結子会社 福岡土地区画整理株式会社	東京都中央区	100,000	建設コンサルタント、 土地区画整理事業	100.0	当社から建設コンサルタ ント業務を受注している ほか、土地区画整理事業 を直接受注している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,423 (509)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,238(474)	41.25	12.51	7,822,850

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名 建設技研労働組合

所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合員数 744人(平成21年12月31日現在)

その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱と世界同時不況の影響が依然として残りつつも、個人消費や工業生産などの一部で持ち直しの動きが見られました。先行きについては、当面厳しい雇用情勢が続くと見られるものの、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。

当社グループの属する建設コンサルタント産業におきましては、国内景気が持ち直しの傾向を見せているのとは対照的に、公共事業関係費予算のさらなる縮減を受けて大変厳しい状況に置かれています。昨年は経済不況打開策として大型の補正予算が執行され、新たな受注につながりましたが、今後は予算の縮減や事業の見直し等にもなう影響が大きいことが予想され、先行きの不透明感が増しています。

このような状況下において、当社は、昨年スタートした新中期経営計画「Challenge2011」（分野・品質・マインドの総合展開）において、優秀な人材の確保など経営基盤の強化を進め、拡大するプロポーザル方式（技術力による選定方式）および総合評価落札方式（技術提案と価格を総合的に評価する落札方式）による発注への対応をより一層強化いたしました。これらの取り組みが功を奏し、2つの方式による受注は当社の全受注高の6割に達するとともに堅調に推移しました。一方、技術競争に対応するための経費が増加しました。今後、価格競争が激化することは必然であり、さらなる低コスト構造の構築を進めてまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルと福岡土地区画整理株式会社につきましても、堅調な業績を計上しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の受注高は34,288百万円と前年同期比13.7%増、完成業務収入は31,374百万円と前年同期比1.9%増となりました。経常利益は1,281百万円と前年同期比3.6%減となりましたが、当期純利益は630百万円と前年同期比4.9%増となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,699百万円減少し、5,717百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は760百万円（前連結会計年度比 ）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,223百万円に対し、未成業務受入金の減少額 1,813百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は536百万円（前連結会計年度比157.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 543百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は402百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出 226百万円のほか、リース債務の返済による支出 176百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	31,374	1.9
合計	31,374	1.9

(注) 金額は、販売価額によっております。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	34,288	13.7	31,778	10.1
合計	34,288	13.7	31,778	10.1

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	31,374	1.9
合計	31,374	1.9

(注) 金額は、販売価額によっております。

2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	14,007	45.5	14,019	44.7

3【対処すべき課題】

平成22年度の国の公共事業関係費予算は、政府原案で前年度と比較して18.3%の減少となっており、これまでになく厳しい受注環境となることが予想されます。一方で、公共事業関係の限られた予算の効率的な執行のためには、事業効果の検討、ライフサイクルコスト縮減等が必要であるため、建設コンサルタントの貢献が不可欠であります。また、地球規模の喫緊の課題である地球温暖化対策については、新たなビジネスチャンスが広がっております。

当社は、これまで公共事業の縮減を織り込んだ上で、技術力・営業力の強化および低コスト構造の構築によって経営基盤の強化に注力してまいりました。今後は、事業環境の変化に迅速に対応すべく、技術競争力および価格競争力の強化をより一層スピードアップし、当社グループの最大の強みである高度な技術力を駆使したいと考えます。本年は第3次中長期ビジョン「PHOOS2015」に基づく新中期経営計画「Challenge2011」の2年目に突入いたします。計画実現を確実にすべく、以下の施策を強力に推進してまいります。

高品質の確保

独立した立場で第三者照査を行うブルーフエンジニアの増員をはじめとする照査体制の強化。

重点分野の積極的展開

前期に引き続き、国際分野、マネジメント分野、都市分野、環境分野の4つの重点分野の積極的な展開を図る。特に、環境分野については、業務領域が拡大しており、当社は、総合建設コンサルタントの特性を活かし、当社が今まで培ってきたノウハウを最大限に発揮する。

技術力および生産性の向上

引き続き優秀な人材を確保して、技術競争力を強化するとともに、予実管理、外注管理、生産マネジメントシステムの改革など生産性の向上に努める。

厳しい事業環境下であるからこそ、本年をレジーム・シフト（変化への対応）の1年ととらえ、チャレンジしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発をすすめております。具体的な投資は、新分野および新ニーズ（戦略的研究、事業化研究）と調査研究に分かれております。当連結会計年度において、総額619百万円を投入し、主に以下のテーマの研究開発を進めております。

戦略的研究

- ・国際ビジネス
- ・都市事業研究
- ・国土文化研究（道路将来政策、水政策、行政マネジメント、医療福祉支援システム、文化事業創出、人材開発手法、ユビキタス、総合地下水、国際人材ネットワーク基盤、日本橋地域再生）

事業化研究（マネジメントビジネス、戦略的メンテナンス、地球温暖化対策持続的社會、環境ビジネスモデル）

調査研究（物流ビジネス新規開拓、道路ネットワーク、健全な食物連鎖系の機構、河川防災情報システム、雪対策、水循環モデル開発、水系一貫流木モデル、車両簡易ナンバー認識、災害危険管理事業、次世代河川管理システム、ダム流入土砂推定、次世代土砂警戒避難システム、下水浸透対策推進手法、総合地下水研究）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は29,970百万円と前年同期比2.9%減となりました。これは主に、有価証券の減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は10,773百万円と前年同期比10.5%減となりました。これは主に、未成業務受入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は19,196百万円と前年同期比2.0%増となりました。これは主に、当期純利益によるものであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は34,288百万円と前年同期比13.7%増となり、完成業務収入は31,374百万円と前年同期比1.9%増となりました。経常利益は1,281百万円と前年同期比3.6%減となりましたが、当期純利益は630百万円と前年同期比4.9%増となりました。

これは主に、プロポーザル方式、総合評価落札方式に代表される技術提案型業務の受注拡大と技術競争に対応するための経費増によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,699百万円減少し、5,717百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は760百万円（前連結会計年度比 ）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,223百万円に対し、未成業務受入金の減少額 1,813百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は536百万円（前連結会計年度比157.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 543百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は402百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出 226百万円のほか、リース債務の返済による支出 176百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に密着した営業の強化および業務運営環境整備のため、180百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、前連結会計年度末に計画していたIT設備関連投資は、沖縄県浦添市へのデータセンター設置および社内生産性向上のための社内ネットワークの改修等を実施し、計画どおり完了しました。これらに要した費用は、資産計上を含め218百万円となり、自己資金で充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他		
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	6	0		28	83	119	105 (5)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	32			53	51	137	337 (103)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	854	0	772 (1,978)	29	25	1,682	147 (70)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および 実験施設	359	20	1,937 (50,605)	9	5	2,332	40 (18)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	282		820 (1,565)		1	1,104	()
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	432	3	1,025 (1,136)	28	14	1,505	129 (49)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895 m^2 が含まれております。
2 臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086		3,025		4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	23	94	60	3	2,552	2,764	
所有株式数 (単元)		38,076	1,912	13,083	9,477	192	78,447	141,187	40,386
所有株式数の割 合(%)		27.0	1.3	9.3	6.7	0.1	55.6	100.0	

(注) 1 自己株式16,249株は、「個人その他」に162単元および「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,829	12.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	782	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1号	464	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	354	2.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	300	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	290	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	269	1.90
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.90
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	211	1.49
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	199	1.40
計		4,971	35.11

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち782千株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち286千株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,102,500	141,025	
単元未満株式	普通株式 40,386		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		141,025	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	16,200		16,200	0.1
計		16,200		16,200	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,657	810,310
当期間における取得自己株式	357	166,254

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,249		357	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

(注) 平成21年12月31日を基準日とする配当につきましては、平成22年3月25日開催の第47回定時株主総会において、1株当たり16円(配当総額226百万円)とすることを決議しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,199	1,196	1,040	741	706
最低(円)	630	650	715	500	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	577	599	571	557	499	495
最低(円)	538	558	524	491	431	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大島 一哉	昭和21年7月8日	昭和44年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成7年3月 平成9年4月 平成10年3月 平成11年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月	当社入社 当社東京支社技術第五部長 当社東京支社文化技術本部長 当社取締役 当社東京支社副支社長 当社常務取締役 当社東京支社長 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注1	71
代表取締役 副社長執行役員	大阪本社長	岡田 鉄三	昭和20年11月28日	昭和51年6月 昭和51年7月 平成3年4月 平成7年4月 平成9年3月 平成11年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成20年3月 平成22年3月	株式会社新日本技術コンサルタント 退職 当社入社 当社大阪支社技術第四部長 当社大阪支社道路本部副本部長 当社取締役、東京支社道路本部長 当社東京支社副支社長 当社常務取締役、営業本部長 当社専務取締役、東京本社長 当社取締役副社長 当社大阪本社長(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役、副社長執行役員 (現任)	注1	37
代表取締役 副社長執行役員		吉岡 和徳	昭和21年1月4日	平成14年6月 平成14年7月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月	財団法人国土開発技術研究センター 退職 当社入社、技術本部技師長 当社常務取締役、技術本部長 当社専務取締役 当社東京本社長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役、副社長執行役員 (現任)	注1	16
取締役 専務執行役員	企画本部長	阿部 令一	昭和24年11月4日	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社東京支社河川計画本部技術第三部長 当社東京支社河川本部長 当社大阪支社副支社長 当社取締役 当社常務取締役、営業本部長 当社企画本部長(現任) 当社取締役、専務執行役員(現任)	注1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	東京本社長	内村 好	昭和25年3月11日	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成13年4月 平成15年3月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社東京支社河川計画本部技術第五部長 当社東京支社文化技術本部長 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社管理本部長 当社常務取締役 当社九州支社長兼沖繩支社長 当社東京本社長(現任) 当社取締役、専務執行役員(現任)	注1	25
取締役 専務執行役員	国土文化 研究所長	原田 邦彦	昭和22年12月7日	平成18年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年4月 平成22年3月	東京地下鉄株式会社退職 当社入社、技術本部技師長 当社常務取締役、技術本部副本部長 当社国土文化研究所長(現任) 当社取締役、専務執行役員(現任)	注1	10
取締役 専務執行役員	技術本部長	上阪 恒雄	昭和23年1月1日	平成18年7月 平成18年8月 平成19年3月 平成20年4月 平成22年3月	財団法人ダム技術センター退職 当社入社、技術本部技師長 当社常務取締役、技術本部副本部長 当社技術本部長(現任) 当社取締役、専務執行役員(現任)	注1	8
取締役 常務執行役員	技術本部副本部長 兼マネジメント 事業部長	佐橋 義仁	昭和24年12月23日	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社東京支社文化技術本部情報技術部長 当社東京支社情報・CM本部長 当社CM本部長 当社取締役 当社マネジメント事業部長 当社常務取締役、事業推進本部長 株式会社マネジメントテクノ代表取締役社長 当社マネジメント事業部長(現任) 当社技術本部副本部長(現任) 当社取締役、常務執行役員(現任)	注1	27
取締役 常務執行役員	九州支社長 兼沖繩支社長	村田 和夫	昭和26年9月26日	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社東京支社河川本部技術第五部長 当社東京支社河川本部長 当社東京本社次長 当社取締役、技術管理本部長 株式会社CTIアカデミー代表取締役社長 当社経営企画部長兼管理本部副本部長 当社常務取締役、管理本部長 当社九州支社長兼沖繩支社長(現任) 当社取締役、常務執行役員(現任)	注1	25
取締役 常務執行役員	営業本部長	小松 泰樹	昭和26年10月15日	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社東京支社道路本部道路計画部長 当社東京支社道路本部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社常務取締役、中部支社長 当社営業本部長(現任) 当社取締役、常務執行役員(現任)	注1	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		堀田 哲夫	昭和25年2月27日	昭和48年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年3月	当社入社 当社東京支社技術第三部長 当社東京本社河川部首席技師長 当社技術本部首席技師長 当社常勤監査役(現任)	注2	8
監査役		金丸 直実	昭和21年1月2日	昭和39年4月 平成元年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社技術第六部長 当社名古屋支社次長 当社営業本部副本部長 当社定年退職 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注3	26
監査役		堀内 国宏	昭和18年4月24日	昭和43年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年3月	検事任官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 弁護士登録(現任) 学校法人東海大学教授(現任) 当社監査役(現任)	注3	
監査役		荒木 友雄	昭和11年1月1日	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和56年4月 平成元年4月 平成5年6月 平成8年3月 平成10年2月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年4月	判事補任官 東京地方検察庁検事 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所判事 東京法務局長 富山地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 弁護士登録(現任) 当社監査役(現任) 学校法人日通学園教授(現任)	注3	
計							316

- (注) 1 平成22年3月25日から平成24年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2 平成21年3月26日から平成24年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
3 平成19年3月28日から平成22年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4 監査役 堀内国宏および荒木友雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 法令に定める監査役の員数の要件を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
菊池 京子	昭和26年4月20日	昭和60年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成12年9月	東海大学法学研究所助手 東海大学法学部専任講師 東海大学法学部助教授 東海大学法学部教授(現任) 弁護士登録(現任)	注1	

- (注) 1 平成19年3月28日から平成22年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2 補欠監査役 菊池京子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

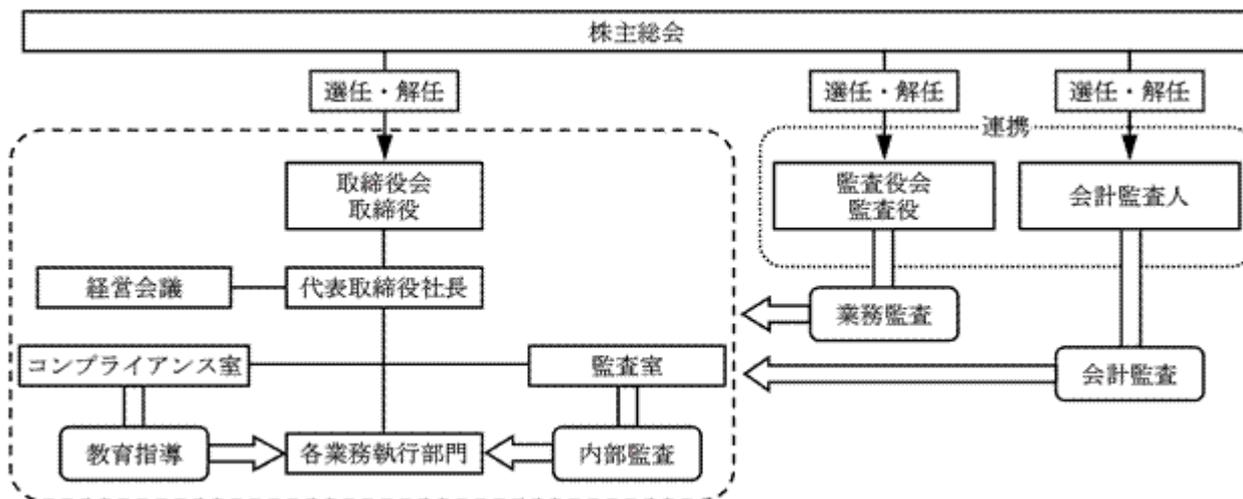
2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。なお、社外取締役は選任していません。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適宜相談を受けられる体制を構築しております。加えて、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部で、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室3名、補助者2名であります。内部監査は、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

会計監査は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は太田周二、原勝彦および古杉裕亮であり、ともに平成19年4月より担当しております。監査に係る補助者は、公認会計士7名を含む14名であります。

役員報酬の内容

報酬内容	金額（百万円）
取締役報酬	333
監査役報酬	37

(注) 1. 当社は、社外取締役を選任しておりません。

2. 上記取締役報酬の他に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与総額（賞与含む）は、80百万円であります。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成21年12月期は、取締役会を13回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成18年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項（内部統制システムに関する事項）を決議し、平成20年4月にはその改正を行いました。今後とも、鋭意その充実をめざしています。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

4) 会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）に関する事項

該当事項はありません。

5) 取締役の選解任に関する事項

当社の取締役の定員は12名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更しておりません。

6) 会社法第309条第2項に定める決議（いわゆる特別決議）に関する事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できずに、議案を付議することができない事態を回避するためのものであります。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項およびその理由

会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			37	0
連結子会社				
計			37	0

(注) 前連結会計年度の当社グループ全体の監査証明業務に基づく報酬は27百万円、非監査業務に基づく報酬は2百万円です。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908	3,216
受取手形及び完成業務未収入金	979	1,403
有価証券	4,508	2,501
未成業務支出金	10,659	10,702
繰延税金資産	317	301
その他	681	525
貸倒引当金	30	33
流動資産合計	20,023	18,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,299	4,313
減価償却累計額	2,153	2,266
建物及び構築物（純額）	2,145	2,046
機械装置及び運搬具	270	260
減価償却累計額	239	234
機械装置及び運搬具（純額）	31	26
土地	4,581	4,581
リース資産	-	447
減価償却累計額	-	149
リース資産（純額）	-	298
その他	814	945
減価償却累計額	616	688
その他（純額）	197	256
有形固定資産合計	6,956	7,208
無形固定資産		
のれん	62	36
リース資産	-	16
その他	199	273
無形固定資産合計	261	326
投資その他の資産		
投資有価証券	1 881	1 1,355
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	610	597
前払年金費用	704	734
その他	1 1,422	1 1,139
貸倒引当金	1	-
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,610	3,818

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	10,828	11,353
資産合計	30,852	29,970
負債の部		
流動負債		
業務未払金	903	1,223
短期借入金	400	400
リース債務	-	150
未払法人税等	370	234
未成業務受入金	7,511	5,698
賞与引当金	499	533
役員賞与引当金	49	47
業務損失引当金	108	104
その他	1,340	1,385
流動負債合計	11,184	9,777
固定負債		
長期未払金	310	275
リース債務	-	176
退職給付引当金	477	479
その他	67	65
固定負債合計	855	996
負債合計	12,039	10,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	11,595	11,998
自己株式	9	10
株主資本合計	18,733	19,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	4
評価・換算差額等合計	38	4
少数株主持分	41	64
純資産合計	18,812	19,196
負債純資産合計	30,852	29,970

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	30,786	31,374
売上原価	23,187	23,828
売上総利益	7,599	7,545
販売費及び一般管理費	¹ ² 6,363	¹ ² 6,364
営業利益	1,236	1,181
営業外収益		
受取利息	48	31
受取配当金	19	19
受取家賃収入	50	45
受取保険配当金	19	16
その他	31	24
営業外収益合計	170	137
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	5	21
為替差損	64	5
その他	1	7
営業外費用合計	76	36
経常利益	1,330	1,281
特別利益		
移転補償金	168	-
投資有価証券売却益	37	-
その他	3	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
固定資産処分損	³ 20	³ 6
事業所移転費用	49	24
過年度リース料	-	13
投資有価証券評価損	154	14
その他	1	1
特別損失合計	226	58
税金等調整前当期純利益	1,313	1,223
法人税、住民税及び事業税	672	532
法人税等調整額	63	37
法人税等合計	735	570
少数株主利益	22	23
当期純利益	600	630

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
前期末残高	11,220	11,595
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	600	630
当期変動額合計	374	403
当期末残高	11,595	11,998
自己株式		
前期末残高	6	9
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	9	10
株主資本合計		
前期末残高	18,362	18,733
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	600	630
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	370	403
当期末残高	18,733	19,136

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	42
当期変動額合計	96	42
当期末残高	38	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	42
当期変動額合計	96	42
当期末残高	38	4
少数株主持分		
前期末残高	63	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	23
当期変動額合計	22	23
当期末残高	41	64
純資産合計		
前期末残高	18,561	18,812
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	600	630
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	19
当期変動額合計	251	383
当期末残高	18,812	19,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	1,223
減価償却費	297	486
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	1
前払年金費用の増減額（ は増加）	189	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	33
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	2
業務損失引当金の増減額（ は減少）	9	3
長期未払金の増減額（ は減少）	-	35
受取利息及び受取配当金	67	50
支払利息	4	3
為替差損益（ は益）	23	1
投資有価証券評価損益（ は益）	154	14
移転補償金	168	-
固定資産処分損益（ は益）	20	6
投資有価証券売却損益（ は益）	37	0
その他の特別損益（ は益）	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	77	422
未成業務支出金の増減額（ は増加）	509	43
その他の流動資産の増減額（ は増加）	58	111
業務未払金の増減額（ は減少）	243	320
未成業務受入金の増減額（ は減少）	443	1,813
その他の流動負債の増減額（ は減少）	66	39
その他の固定負債の増減額（ は減少）	17	1
小計	874	135
利息及び配当金の受取額	69	46
利息の支払額	4	3
移転補償金の受取額	168	-
法人税等の支払額	650	668
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	760

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180	180
無形固定資産の取得による支出	44	135
投資有価証券の取得による支出	68	543
投資有価証券の売却による収入	94	4
貸付けによる支出	373	340
貸付金の回収による収入	381	389
関係会社の増資引受による支出	20	-
定期預金の払戻による収入	-	300
その他の支出	156	92
その他の収入	157	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	1,300
短期借入金の返済による支出	1,450	1,300
自己株式の取得による支出	3	0
リース債務の返済による支出	-	176
配当金の支払額	226	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54	1,699
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	7,417
現金及び現金同等物の期末残高	7,417	5,717

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIAアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社AURAエンジニアリングは、平成20年4月1日付で株式会社CTIAウラに名称を変更しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIAアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIAアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金.....個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17~50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17~50年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する 事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲</p>	<p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、定額法により5年間で規則的に償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することにいたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254百万円 投資その他の資産「その他」 25	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254百万円 投資その他の資産「その他」 25
2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して97百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。	2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して99百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 2,235百万円 賞与 339 賞与引当金繰入額 126 役員賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 179 研究調査費 606 貸倒引当金繰入額 4	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 2,254百万円 賞与 344 賞与引当金繰入額 130 役員賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 177 研究調査費 619 貸倒引当金繰入額 7																														
2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は606百万円であります。	2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。																														
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	17	17	有形固定資産 その他	3	3	合計	20	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3	3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0	有形固定資産 その他	1	1	無形固定資産 その他	0	0	合計	6	6
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																													
有形固定資産 建物及び構築物	17	17																													
有形固定資産 その他	3	3																													
合計	20	20																													
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																													
有形固定資産 建物及び構築物	3	3																													
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0																													
有形固定資産 その他	1	1																													
無形固定資産 その他	0	0																													
合計	6	6																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,220	5,372		14,592

(注) 普通株式の自己株式増加5,372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,592	1,657		16,249

（注）普通株式の自己株式増加1,657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成20年12月31日	平成21年 3月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成20年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 2,908百万円	現金及び預金勘定 3,216百万円
有価証券勘定 4,508	有価証券勘定 2,501
合計 7,417	合計 5,717

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 主に、事務用機器(その他)であります。 2) 無形固定資産 ソフトウェア(その他)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>250</td> <td>108</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282</td> <td>128</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	9	8	1	有形固定資産 その他	250	108	142	無形固定資産 その他	22	12	9	合計	282	128	153	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
有形固定資産 建物及び構築物	9	8	1																		
有形固定資産 その他	250	108	142																		
無形固定資産 その他	22	12	9																		
合計	282	128	153																		
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 63百万円 1 年超 91 合計 155																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 70 支払利息相当額 4																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	(1) 国債・地方債等				500	522	22
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計				500	522	22
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計						
	合計				500	522	22

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	221	284	62	245	304	58
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	221	284	62	245	304	58
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	319	300	19	325	258	66
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	319	300	19	325	258	66
	合計	541	585	43	570	562	7

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
94	37		4	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	41	38
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,506	2,001
その他	1,002	500

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			500	
(3) その他				
2. その他				
合計			500	

(注) 前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)は、該当する有価証券を保有していないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)および当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成21年1月1日付をもって規約型企業年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	8,184	8,544
(2) 年金資産	6,128	6,815
(3) 退職給付信託	922	1,177
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	1,134	551
(5) 未認識数理計算上の差異	1,361	806
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5)	226	254
(7) 前払年金費用	704	734
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	477	479

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社1社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
退職給付費用	714	829
(1) 勤務費用	595	548
(2) 利息費用	158	161
(3) 期待運用収益(減算)	157	140
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	111	258
(5) 臨時に支払った退職金等	6	2

(注) 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)			1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)		
	建設コンサルタン ツ厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)		建設コンサルタン ツ厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)
年金資産額	141,971	155,926	年金資産額	119,463	121,563
年金財政計算上 の給付債務の額	179,858	169,304	年金財政計算上 の給付債務の額	183,702	172,518
差引額	37,887	13,378	差引額	64,238	50,955
2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)			2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)		
建設コンサルタンツ厚生年金基金		6.33%	建設コンサルタンツ厚生年金基金		6.80%
全国測量業厚生年金基金		0.32%	全国測量業厚生年金基金		0.36%
3 補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円および剰余金、不足金等4,126百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円および剰余金、不足金等3,099百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。			3 補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円および剰余金、不足金等33,228百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円および剰余金、不足金等41,258百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)			
	未払事業税	34百万円	未払事業税	24百万円
	業務損失引当金	44	業務損失引当金	57
	賞与引当金	203	賞与引当金	240
	賞与社会保険料	26	賞与社会保険料	31
	その他	24	その他	25
	小計	333	小計	379
	評価性引当金	16	評価性引当金	77
	合計	317	合計	301
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	521百万円	退職給付引当金	522百万円
	繰越欠損金	48	繰越欠損金	0
	長期未払金	126	長期未払金	137
	有価証券評価損	111	有価証券評価損	107
	その他	16	その他有価証券評価差額金	3
	小計	824	その他	14
	評価性引当金	208	小計	784
	合計	616	評価性引当金	186
			合計	597
	繰延税金負債(固定負債)			
その他有価証券評価差額金	5百万円			
合計	5			
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額		
610百万円				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	0.92	交際費等の損金不算入	0.87
	住民税均等割	5.74	住民税均等割	6.41
	受取配当等の益金不算入	0.36	受取配当等の益金不算入	0.38
	役員賞与損金不算入	1.58	役員賞与損金不算入	1.64
	評価性引当金	8.53	評価性引当金	0.54
	その他	1.09	繰越欠損金	3.77
	税効果会計適用後の		その他	0.59
	法人税等の負担率	56.01	税効果会計適用後の	
			法人税等の負担率	46.59

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)および当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,327.14円	1株当たり純資産額 1,352.78円
1株当たり当期純利益 42.45円	1株当たり当期純利益 44.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	600	630
普通株式に係る当期純利益(百万円)	600	630
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,148,337	14,143,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	400	1.24%	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		150		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		176		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	400	726		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	98	51	20	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	6,584	11,158	6,685	6,945
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	125	742	182	172
四半期純利益金額 (百万円)	61	389	100	79
1株当たり四半期 純利益金額(円)	4.34	27.53	7.08	5.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508	2,620
受取手形	4	-
完成業務未収入金	727	1,159
有価証券	4,508	2,501
未成業務支出金	8,999	8,760
前払費用	172	103
繰延税金資産	312	289
短期貸付金	454	410
その他	96	79
貸倒引当金	30	33
流動資産合計	17,755	15,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,560	3,574
減価償却累計額	1,673	1,767
建物（純額）	1,887	1,806
構築物	714	714
減価償却累計額	472	489
構築物（純額）	242	225
機械及び装置	235	235
減価償却累計額	207	211
機械及び装置（純額）	27	24
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	15	15
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	793	924
減価償却累計額	602	672
工具、器具及び備品（純額）	191	251
土地	4,581	4,581
リース資産	-	400
減価償却累計額	-	135
リース資産（純額）	-	264
有形固定資産合計	6,931	7,155
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	148	219
リース資産	-	5
電話加入権	22	22

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
専用施設利用権	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	189	265
投資その他の資産		
投資有価証券	625	1,099
関係会社株式	425	425
関係会社出資金	25	25
出資金	3	3
長期預金	600	300
長期貸付金	3	1
長期前払費用	19	21
繰延税金資産	584	576
敷金及び保証金	638	656
会員権	51	51
前払年金費用	704	734
その他	0	0
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,671	3,885
固定資産合計	10,792	11,305
資産合計	28,547	27,195
負債の部		
流動負債		
業務未払金	904	1,178
リース債務	-	133
未払金	196	192
未払法人税等	336	206
未払消費税等	197	160
未払費用	524	551
未成業務受入金	6,106	4,147
預り金	288	292
前受収益	7	7
賞与引当金	491	478
役員賞与引当金	49	43
業務損失引当金	97	77
その他	5	0
流動負債合計	9,205	7,468
固定負債		
長期未払金	266	231
リース債務	-	147
退職給付引当金	367	401

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	67	65
固定負債合計	701	846
負債合計	9,907	8,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	2,586	2,870
利益剰余金合計	11,462	11,747
自己株式	9	10
株主資本合計	18,601	18,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	4
評価・換算差額等合計	38	4
純資産合計	18,639	18,880
負債純資産合計	28,547	27,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	27,833	28,050
売上原価	20,788	21,167
売上総利益	7,044	6,882
販売費及び一般管理費		
役員報酬	353	327
給料及び手当	2,086	2,093
賞与	325	327
賞与引当金繰入額	125	121
役員賞与引当金繰入額	49	43
退職給付費用	174	173
法定福利費	494	496
旅費及び交通費	314	267
租税公課	133	137
減価償却費	66	129
賃借料	368	335
研究調査費	1 607	1 619
貸倒引当金繰入額	4	7
その他	853	834
販売費及び一般管理費合計	5,956	5,913
営業利益	1,088	969
営業外収益		
受取利息	2 14	2 16
受取配当金	2 19	2 19
有価証券利息	30	14
受取家賃収入	2 50	2 45
受取保険配当金	18	12
その他	30	22
営業外収益合計	164	131
営業外費用		
支払手数料	5	21
為替差損	10	-
その他	0	0
営業外費用合計	17	21
経常利益	1,235	1,079
特別利益		
移転補償金	168	-
投資有価証券売却益	37	-
その他	3	-
特別利益合計	209	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 18	3 5
事業所移転費用	37	24
過年度リース料	-	12
投資有価証券評価損	154	14
その他	1	0
特別損失合計	211	56
税引前当期純利益	1,232	1,023
法人税、住民税及び事業税	610	473
法人税等調整額	47	39
法人税等合計	657	512
当期純利益	574	510

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
労務費							
1 給料及び手当		6,469			6,572		
2 賞与		972			992		
3 賞与引当金繰入額		347			347		
4 退職給付費用		490			612		
5 その他		1,323	9,603	45.7	1,325	9,850	47.1
外注費			7,807	37.2		7,703	36.8
経費							
1 旅費交通費		960			969		
2 印刷青函費		563			474		
3 消耗品費		291			189		
4 賃借料		939			823		
5 減価償却費		121			253		
6 業務損失引当金繰入額		1			20		
7 その他		706	3,584	17.1	685	3,374	16.1
当期総業務費用			20,995	100.0		20,928	100.0
期首未成業務支出金			8,793			8,999	
合計			29,788			29,927	
期末未成業務支出金			8,999			8,760	
当期完成業務原価			20,788			21,167	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
資本剰余金合計		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700	8,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,237	2,586
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	574	510
当期変動額合計	348	284
当期末残高	2,586	2,870
利益剰余金合計		
前期末残高	11,114	11,462
当期変動額		
剰余金の配当	226	226

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	574	510
当期変動額合計	348	284
当期末残高	11,462	11,747
自己株式		
前期末残高	6	9
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	9	10
株主資本合計		
前期末残高	18,256	18,601
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	574	510
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	344	283
当期末残高	18,601	18,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	42
当期変動額合計	96	42
当期末残高	38	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	42
当期変動額合計	96	42
当期末残高	38	4
純資産合計		
前期末残高	18,391	18,639
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	574	510
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	42
当期変動額合計	248	240
当期末残高	18,639	18,880

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17~50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左
	(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。	(5) 業務損失引当金 同左
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。	(6) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することにいたしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 454百万円 業務未払金 305百万円	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 410百万円 業務未払金 358百万円
2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して92百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。	2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して93百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																														
1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は607百万円であります。	1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。																														
2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、64百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 4 受取家賃収入 47	2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、54百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 3 受取家賃収入 41																														
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	14	14	車両運搬具	0	0	工具、器具及び備品	3	3	合計	18	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	3	3	工具、器具及び備品	1	1	ソフトウェア	0	0	合計	5	5
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																													
建物	14	14																													
車両運搬具	0	0																													
工具、器具及び備品	3	3																													
合計	18	18																													
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																													
建物	3	3																													
工具、器具及び備品	1	1																													
ソフトウェア	0	0																													
合計	5	5																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,220	5,372		14,592

(注) 普通株式の自己株式増加5,372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,592	1,657		16,249

(注) 普通株式の自己株式増加1,657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1) 有形固定資産	
建物	9	8	1	主に、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。	
工具、器具 及び備品	233	99	133	2) 無形固定資産	
ソフトウェア	14	8	5	ソフトウェアであります。	
合計	257	116	141	(2) リース資産の減価償却方法	
				重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」 に記載の通りであります。	
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				58百万円	
1年超				85	
合計				143	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				66百万円	
減価償却費相当額				62	
支払利息相当額				4	
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					
5 支払利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法に によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)			
	未払事業税	31百万円	未払事業税	22百万円
	業務損失引当金	39	業務損失引当金	31
	賞与引当金	199	賞与引当金	195
	賞与社会保険料	26	賞与社会保険料	24
	その他	24	その他	23
	小計	321	小計	297
	評価性引当金	8	評価性引当金	7
	合計	312	合計	289
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	476百万円	退職給付引当金	475百万円
	長期未払金	108	長期未払金	94
	有価証券評価損	111	有価証券評価損	107
	その他	15	その他有価証券	3
	小計	711	評価差額金	13
	評価性引当金	122	その他	13
	合計	589	小計	694
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
	その他有価証券	5百万円	評価性引当金	117
	評価差額金		合計	576
合計	5			
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額		
	584百万円			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	0.97	交際費等の損金不算入	1.01
	住民税均等割	5.75	住民税均等割	7.14
	受取配当等の益金不算入	0.38	受取配当等の益金不算入	0.45
	役員賞与損金不算入	1.68	役員賞与損金不算入	1.96
	評価性引当金	5.15	評価性引当金	0.58
	その他	0.48	その他	0.36
	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の	
	法人税等の負担率	53.38	法人税等の負担率	50.13

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,317.81円	1株当たり純資産額	1,334.97円
1株当たり当期純利益	40.61円	1株当たり当期純利益	36.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	574	510
普通株式に係る当期純利益(百万円)	574	510
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,148,337	14,143,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	応用地質株式会社	98,566	81
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	65
		ライト工業株式会社	265,100	52
		日本上下水道設計株式会社	500	48
		株式会社T&Dホールディングス	19,200	36
		前澤化成工業株式会社	36,000	33
		宇部マテリアルズ株式会社	136,000	29
		株式会社ウエスコ	200,072	28
		株式会社長大	105,000	27
		国際航業ホールディングス株式会社	111,000	25
		その他(19銘柄)	495,983	169
計			1,612,421	599

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series850	500	500
計			500	500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	1,500,936,383	1,500
		JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社 (JPMorgan円建てキャッシュ・リクイディティ・ ファンド)	500,464,694	500
		大和証券投資信託委託株式会社 (フリーファイナンシャルファンド)	500,343,751	500
計			2,501,744,828	2,501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,560	23	10	3,574	1,767	100	1,806
構築物	714			714	489	16	225
機械及び装置	235	0		235	211	4	24
車両運搬具	16			16	15	0	0
工具、器具及び備品	793	155	24	924	672	93	251
土地	4,581			4,581			4,581
リース資産		429	28	400	135	164	264
有形固定資産計	9,902	608	63	10,447	3,292	379	7,155
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	316	137	0	453	233	66	219
リース資産		10	3	7	2	5	5
電話加入権	22			22			22
専用施設利用権	4			4	3	0	0
その他	1			1	1	0	0
無形固定資産計	361	147	3	505	240	72	265
長期前払費用	36	15	12	39	17	5	21
繰延資産							
繰延資産計							

(注) リース資産(有形固定資産)の当期増加額には、当事業年度からのリース取引に関する会計基準の適用にともなって計上した前事業年度末における未経過リース料残高330百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	7		3	33
投資損失引当金	10				10
賞与引当金	491	478	491		478
役員賞与引当金	49	43	49		43
業務損失引当金	97	77	97		77

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替法による戻入額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	2,323
普通預金	282
別段預金	10
小計	2,616
合計	2,620

完成業務未収入金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
国	466
兵庫県	214
宮城県仙台市	22
西日本高速道路株式会社	21
清水建設株式会社	21
群馬県	20
特定非営利活動法人日本水フォーラム	20
株式会社kunhwa	20
中日本高速道路株式会社	18
滋賀県	17
その他	315
合計	1,159

(口) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
727	3,948	3,515	1,159	75.2	87.2

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

2 当期発生高には、未成業務受入金の入金高は含まれておりません。

未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	4,594
外注費	2,468
経費	1,697
合計	8,761

2) 負債の部

業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社CTIウイング	133
株式会社シーティーアイグランドプランニング	102
株式会社CTIアウラ	46
株式会社新土木開発	42
株式会社ティーシーアイ	36
名古屋電機工業株式会社	24
マンパワー・ジャパン株式会社	19
株式会社建設技研インターナショナル	19
株式会社和建設事務所	14
坂川建設株式会社	10
その他	728
合計	1,178

未成業務受入金

相手先	金額(百万円)
国	1,371
神奈川県	248
中日本高速道路株式会社	135
兵庫県	131
静岡県	120
長崎県	116
山梨県	111
福井県	105
滋賀県	90
青森県	84
その他	1,632
合計	4,147

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ctie.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第46期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

(第47期第1四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古杉裕亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古杉裕亮

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古杉裕亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古杉裕亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。